



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日

配当支払開始予定日

平成30年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	9,223	0.5	211	26.0	226	26.4	160	24.0
29年4月期	9,174	9.5	168	112.1	179	95.4	129	20.5

(注) 包括利益 30年4月期 177百万円 (91.6%) 29年4月期 92百万円 (154.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	28.52		3.1	3.0	2.3
29年4月期	22.71		2.5	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	7,356	5,260	71.5	937.72
29年4月期	7,525	5,140	68.3	916.44

(参考) 自己資本 30年4月期 5,260百万円 29年4月期 5,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	112	12	226	1,277
29年4月期	228	41	282	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		10.00	10.00	57	44.5	1.1
30年4月期		0.00		10.00	10.00	57	35.9	1.1
31年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00		32.3	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,647	3.7	84	13.6	95	2.8	58	6.8	10.35
通期	9,800	6.3	282	33.4	294	30.2	177	11.2	31.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	6,085,401 株	29年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	30年4月期	475,045 株	29年4月期	476,045 株
期中平均株式数	30年4月期	5,610,038 株	29年4月期	5,681,584 株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(30年4月期 131,900株、29年4月期 132,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年4月期 132,218株、29年4月期 60,719株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	7,000	2.8	121	22.3	152	12.8	92	27.3
29年4月期	7,204	8.9	156	156.6	174	116.2	126	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	16.41	
29年4月期	22.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	6,604	4,844	73.4	863.54
29年4月期	6,876	4,806	69.9	856.90

(参考) 自己資本 30年4月期 4,844百万円 29年4月期 4,806百万円

2. 平成31年 4月期の個別業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,557	4.5	47	117.2	64	41.2	35	45.3	6.31
通期	7,550	7.8	200	65.5	223	47.1	122	32.6	21.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済について、米国経済は個人消費や設備投資の拡大により底堅く推移し、欧州経済も個人消費に加え輸出を中心に堅調に推移しました。また、アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直し、総じて安定的に成長しました。わが国経済も、堅調な世界経済に支えられて企業収益が改善し、穏やかな回復基調にありました。しかし、米国の今後の政策動向に加え、海外の地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、防護服・環境資機材事業及びたたみ資材事業については減収減益となりましたが、アパレル資材事業及び中国子会社については増収増益となりました。当連結会計年度の売上高は9,223百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は211百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は226百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場のリスクアセスメント義務化への対応や再生医療、製薬分野における防護服の新規需要の開拓に注力いたしました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスベスト除去、橋梁改修等インフラ工事向けの防護服や大型機器類につきましても、集中して営業を続け、実績につなげる事が出来ました。しかし、例年と比較して官公庁・自治体の備蓄案件が大幅に少なかったことから、売上高は4,174百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は338百万円（前年同期比9.9%減）と減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き厳しい環境下にあり、主力商品の畳表については需要の減少及び先行きについての不透明感から顧客の購入意欲が減退し、年度を通じて苦戦することになりました。また、畳表、フォーム、ボード等の主力商品について、需要の回復、価格の正常化に転じられなかったことの影響が大きく、たたみ資材事業の売上高は1,222百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比23.2%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、中国、ベトナムを中心とした海外商品の開発とデリバリー体制の強化に注力してまいりました。しかし、一部大口販売先による大幅減産等、カジュアルウエア市場においては生産減と廉価志向が続いており、生徒数の減少により減産となった学生服分野とともに苦戦を強いられました。一方、ワーキングウエア分野においては昨年の寒冬の影響もあり特に防寒衣向け販売が好調に推移し、白衣分野向け販売と併せカジュアル、学生服の減少を補うことができました。また、今期営業体制を見直すことで社内効率化を行った結果、アパレル資材事業の売上高は2,786百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同期比16.1%増）と増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は330百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,564百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金等の売上債権が167百万円減少、現金及び預金が114百万円減少し、商品及び製品等の棚卸資産が169百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,792百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が50百万円減少、無形固定資産が15百万円減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、1,805百万円となりました。これは、主として未払法人税等が33百万円減少、1年内償還予定の社債が20百万円減少、支払手形及び買掛金等の仕入債務が18百万円減少、その他の流動負債が未払消費税の減少等で63百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.5%減少し、290百万円となりました。これは、主として長期借入金が75百万円減少、社債が60百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、5,260百万円となりました。これは、主として利益剰余金が102百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、当連結会計年度末には1,277百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は112百万円（前連結会計年度は、228百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益228百万円、売上債権の減少178百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加167百万円、法人税等の支払額80百万円、未払消費税等の減少66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12百万円（前連結会計年度は、41百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は226百万円（前連結会計年度は、282百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出80百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額57百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期	平成29年 4月期	平成30年 4月期
自己資本比率（％）	67.3	67.4	67.1	68.3	71.5
時価ベースの自己資本比率（％）	28.9	43.8	38.7	43.1	45.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（％）	—	57.8	—	156.0	166.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	171.9	—	103.1	76.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、企業収益や雇用・所得の改善など緩やかな回復基調にあるものの、米国の今後の政策動向に加え、海外の地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業、中国子会社の事業においては、一層の効率化に努め、厳しい環境下でも安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

次期（平成31年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,800百万円、営業利益282百万円、経常利益294百万円、親会社株主に帰属する当期純利益177百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,304	1,637,984
受取手形及び売掛金	2,584,843	2,373,550
電子記録債権	128,683	172,711
商品及び製品	977,670	1,135,466
仕掛品	2,100	5,028
原材料	114,457	123,235
繰延税金資産	47,398	43,151
その他	77,122	95,749
貸倒引当金	△19,444	△22,843
流動資産合計	5,665,135	5,564,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,350,776	1,348,217
減価償却累計額	△675,430	△704,144
建物及び構築物(純額)	675,345	644,072
機械装置及び運搬具	353,199	322,476
減価償却累計額	△308,146	△284,838
機械装置及び運搬具(純額)	45,053	37,638
土地	681,635	681,527
その他	201,174	201,340
減価償却累計額	△157,422	△169,209
その他(純額)	43,752	32,130
有形固定資産合計	1,445,786	1,395,369
無形固定資産	111,173	95,569
投資その他の資産		
投資有価証券	142,805	138,191
保険積立金	100,070	101,740
繰延税金資産	7,330	11,749
その他	62,936	50,841
貸倒引当金	△10,055	△502
投資その他の資産合計	303,087	302,020
固定資産合計	1,860,047	1,792,959
資産合計	7,525,183	7,356,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206,132	1,167,437
電子記録債務	255,146	275,163
短期借入金	13,700	-
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	46,760	56,698
未払法人税等	55,510	22,433
賞与引当金	56,200	53,700
その他	158,794	95,008
流動負債合計	1,947,244	1,805,441
固定負債		
社債	75,000	15,000
長期借入金	112,500	37,500
役員退職慰労引当金	110,500	107,480
役員株式給付引当金	6,448	15,880
退職給付に係る負債	132,825	97,651
その他	-	17,057
固定負債合計	437,274	290,569
負債合計	2,384,518	2,096,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,338,243	3,440,835
自己株式	△266,865	△266,339
株主資本合計	5,053,126	5,156,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,127	22,156
繰延ヘッジ損益	4,083	9,972
為替換算調整勘定	58,326	72,609
その他の包括利益累計額合計	87,537	104,738
純資産合計	5,140,664	5,260,983
負債純資産合計	7,525,183	7,356,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	9,174,256	9,223,388
売上原価	7,455,067	7,508,035
売上総利益	1,719,188	1,715,353
販売費及び一般管理費	1,551,186	1,503,633
営業利益	168,001	211,719
営業外収益		
受取利息	551	645
受取配当金	3,704	2,240
為替差益	2,358	-
助成金収入	4,660	6,690
補助金収入	-	3,748
保険解約返戻金	415	-
その他	2,442	7,639
営業外収益合計	14,132	20,963
営業外費用		
支払利息	2,155	1,405
保険解約損	701	-
為替差損	-	4,761
その他	103	110
営業外費用合計	2,960	6,277
経常利益	179,173	226,405
特別利益		
固定資産売却益	51	2,582
投資有価証券売却益	27,441	-
補助金収入	19,629	-
特別利益合計	47,122	2,582
特別損失		
固定資産売却損	747	147
減損損失	93	107
固定資産除却損	110	13
固定資産圧縮損	19,421	-
ゴルフ会員権評価損	452	247
特別損失合計	20,825	516
税金等調整前当期純利益	205,470	228,472
法人税、住民税及び事業税	74,403	51,979
法人税等調整額	1,991	16,478
法人税等合計	76,394	68,457
当期純利益	129,075	160,014
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	129,075	160,014

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	129,075	160,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,719	△2,971
繰延ヘッジ損益	4,083	5,888
為替換算調整勘定	△34,934	14,283
その他の包括利益合計	△36,569	17,200
包括利益	92,505	177,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,505	177,215
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,266,591	△196,940	5,051,399
当期変動額					
剰余金の配当			△57,423		△57,423
親会社株主に帰属する当期純利益			129,075		129,075
自己株式の取得				△69,924	△69,924
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,652	△69,924	1,727
当期末残高	887,645	1,094,103	3,338,243	△266,865	5,053,126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,846	—	93,261	124,107	5,175,506
当期変動額					
剰余金の配当					△57,423
親会社株主に帰属する当期純利益					129,075
自己株式の取得					△69,924
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,719	4,083	△34,934	△36,569	△36,569
当期変動額合計	△5,719	4,083	△34,934	△36,569	△34,841
当期末残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,338,243	△266,865	5,053,126
当期変動額					
剰余金の配当			△57,422		△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,014		160,014
自己株式の取得					—
自己株式の処分				525	525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,592	525	103,118
当期末残高	887,645	1,094,103	3,440,835	△266,339	5,156,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664
当期変動額					
剰余金の配当					△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					160,014
自己株式の取得					—
自己株式の処分					525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,971	5,888	14,283	17,200	17,200
当期変動額合計	△2,971	5,888	14,283	17,200	120,318
当期末残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,470	228,472
減価償却費	84,399	76,845
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	93	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,568	△6,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,180	△3,020
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,448	9,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,535	△36,351
受取利息及び受取配当金	△4,255	△2,885
為替差損益 (△は益)	1,139	△4,483
助成金収入	△4,660	△6,690
支払利息	2,155	1,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,441	-
固定資産売却損益 (△は益)	695	△2,434
固定資産圧縮損	19,421	-
補助金収入	△19,629	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,596	178,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,866	△167,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	335	△26,087
前渡金の増減額 (△は増加)	3,796	5,419
未払金の増減額 (△は減少)	△4,334	11,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,710	△66,685
その他	1,689	△8,282
小計	288,934	181,571
利息及び配当金の受取額	4,274	2,890
利息の支払額	△2,215	△1,479
法人税等の支払額	△74,406	△80,777
助成金の受取額	4,660	6,690
補助金の受取額	-	3,588
保険金の受取額	7,110	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,357	112,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,819	△20,060
有形固定資産の売却による収入	1,233	6,990
投資有価証券の売却による収入	38,744	-
無形固定資産の取得による支出	△6,342	-
定期預金の預入による支出	△2	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	△1,677	△1,669
保険積立金の解約による収入	2,828	-
補助金の受取による収入	19,629	-
その他	△3,081	2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,512	△12,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△69,924	-
配当金の支払額	△57,421	△57,945
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△13,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,346	△226,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,980	12,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,456	△114,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,648	1,392,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,192	1,277,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,844	1,274,175	2,720,662	8,356,682	817,573	9,174,256	—	9,174,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,645	137	17,282	19,065	69,565	88,630	△88,630	—
計	4,363,489	1,274,313	2,737,944	8,375,747	887,139	9,262,887	△88,630	9,174,256
セグメント利益 又は損失 (△)	375,936	39,695	123,409	539,041	△28,789	510,252	△342,251	168,001
セグメント資産	2,929,413	535,105	1,491,998	4,956,516	554,162	5,510,678	2,014,504	7,525,183
その他の項目								
減価償却費	30,009	579	9,953	40,542	3,683	44,225	40,173	84,399
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,657	—	3,553	15,210	248	15,459	6,733	22,193

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,551千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△338,699千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△550,458千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,564,963千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワーク及び情報セキュリティの強化等による工具、器具及び備品の増加額6,427千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,949	1,222,337	2,786,352	8,183,639	1,039,749	9,223,388	—	9,223,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,449	158	15,783	17,392	76,734	94,126	△94,126	—
計	4,176,399	1,222,496	2,802,135	8,201,031	1,116,483	9,317,514	△94,126	9,223,388
セグメント利益	338,875	30,492	143,220	512,588	34,568	547,157	△335,437	211,719
セグメント資産	2,857,044	512,229	1,563,008	4,932,282	631,032	5,563,314	1,793,679	7,356,994
その他の項目								
減価償却費	27,135	487	9,645	37,268	2,084	39,353	37,492	76,845
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,421	—	10,658	17,080	902	17,982	584	18,567

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△4,699千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△330,738千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△523,363千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,317,042千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、経常的な事務機器の入れ替えによる工具、器具及び備品の増加額584千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	916円44銭	937円72銭
1株当たり当期純利益	22円71銭	28円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,900株、当連結会計年度131,900株であります。

- 2 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度60,719株、当連結会計年度132,218株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	5,140,664	5,260,983
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,140,664	5,260,983
普通株式の発行済株式数 (株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数 (株)	476,045	475,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,609,356	5,610,356

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	129,075	160,014
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	129,075	160,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,681,584	5,610,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。